



問

第5次総合振興計画、国土強靱化地域計画について

答

町民の皆様が共生したコンパクトで“美力”的なまちづくりを目指してまいります(町長)

問

施策体系第1章、教育・文化に小学校の統廃合の記載はありませんが、小学校の統廃合で今後小学校の統廃合、そして小中一貫校を視野に入れた答申が出ていますが、全く計画が進んでいないように見受けられます。以前に10年先のお話もありましたが、早急な計画と実行という町民の声もお聞きしています。町として今後どのようなスケジュールで、いつ実現するのかをお答えください。

教育長

小学校適正規模等検討資料作成業務委託において、検討資料の作成をしており、統合した場合としない場合の詳細な費用比較及びス

クールバスの運行方法などを検討しております。この資料作成が整いつつ、町民の皆様にご理解いただけるよう説明会等を行うことを考えています。いずれにしても町民の皆様のご理解なくしては進められない事業ですので、十分なご理解をいただけるよう丁寧

に準備を尽くすとともに、方針が定まった際には、遅滞なく進めていきたいと考えています。



問

埼玉版スーパー・シティ構想にぜひ取り入れていただきたいのは、庁舎建て替えです。防災の観点からも、大きな地震があったときに情報収集や発信、指揮系統するのは庁舎で、結果的に直したけれども、結局使えなくなりましただけというのでは本末転倒だと思っております。そういうときの計画とリスク分散はどのようになっているのかお聞きしたいと思います。

総合政策課

新井議員のおっしゃる必要かなというところです。公共施設は各施設いろいろありますので、そういったものを活用しながら、まずは役場

庁舎では今回外壁であったりとか、雨漏り対策というところですので、対策を組まなければいけないというところで予算計上させていただいてます。また、もしという場合のことを考えれば、いろんなケースが考えられると思います。何をやったとしてもいろんなケースに対応できるかが問題になりますので、その辺は各施設のほうの運営をきれいにしながら対応できる形を整えていきたいと思っております。よろしくお願ひします。





問

ポストコロナ元年と降ひよう被害対策等、今後の農業重点政策について

答

国や県とも連携を図り、様々な補助金や支援金を創設し対応しました（町長）

問

ポストコロナ元年は感染拡大防止とともに、

原材料高騰や資金繰り需要などの経済変化に対応できる各種施策がスタートするものと理解しています。さらに、専門的な人材を配置し、行財政運営を推進することです。また、行政、商工会、JA、観光協会などの連携強化がさらに必要だと考えます。第5次総合振興計画後期基本計画の中で、農業者の高齢化や後継者不足が進み、農家数の減少が顕著であり、後継者のいない小規模兼業農家の割合が増加しています。今後、さらに進むと、荒廃農地の増加につながり農林業の維持、振興

は重要な課題です。

- ① 新型コロナウイルス感染症から3年経過したが、農業への影響とその内容等について
- ② 昨年6月2日に発生した突風及び降ひよう被害について
- ③ 農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進状況等について
- ④ 新規就農希望者受け入れ対策等について
- ⑤ 遊休農地解消に向けた行政指導等について

農林商工課長

① 需要が落ち込み、収入が減少しました。令和2年度から4年度までに29件、190万円の支援金を給付しました。また、ロシアのウクライナ侵攻や急激な円安

等により、肥料、農業資材、燃料等の価格高騰に対し、農業収入に応じた農業者支援給付金を給付しました。

- ② 農作物被害は16件で約3876万円、農業施設は15件で約2092万円です。また町単独支援として、農作物被害は29件で145万円、農業施設は12件で60万円の交付です。被災住宅改修資金補助は、令和5年2月現在で196件、約1574万円の交付です。今後新たな自然災害対応として、農業経営収入保険への加入を促進したい。
- ③ 農業委員会では、農地利用最適化活動を実施しており、平成27年度から農地中間管理

機構を活用した担い手となる農業者への農地集積を進めています。広木・駒衣・古郡地区で71.9ha、沼上地区で66.6ha、十条地区で54.7ha、下児玉・根木地区で34.1ha、小茂田地区で17.3ha、関地区で12.3ha、令和4年度は、阿那志地区で20.5haを集積し、これまで277.4haを集積しました。

- ④ 国の新規就農総合支援事業補助金を活用し、就農した農業者は4名です。このうち2名が認定農業者になり、順調に営農を進めております。
- ⑤ 遊休農地は37.3haあり、農業委員会では適切な管理など、直接面会を実施していま

す。今後、地域の農業の在り方や地域づくり等、国の農業経営基盤強化促進法の改正とともに、地域計画の策定を検討します。



農業経営基盤強化促進法とは、効率的かつ安定的な農業経営を営む者を育成するため、その目標に向けて農業経営を改善する者に対する農業経営基盤の強化を促進するための法律です。





問 子育て教育支援金の新設等について

答 議員提案については、国の動向を注視した上で子育て支援策について検討していきたい(町長)

問

東京都は、令和5年度からゼロ歳から18歳の子どもに月額5000円を支給する案を固めたとの報道がありました。国も子育て支援の更なる充実を目指すとしており、子どもファースト社会の実現を政策の共通目標とするとしています。

美里町においても、近隣市町に先駆けて、月額3000円を全小中学生に支給する「子育て教育支援金等」を新設し、より一層子育て支援の充実を行ってみたいかがででしょうか。必要な予算について試算してみますと、給食費の無償化よりも予算的に少なく実施可能です。試算例を示

してみますと、①月3000円×12か月×1学年50人とし

て、年間180万円で済みま

す。②月3000円×12か月

×1学年100人として、小

学1年生から中学3年生まで

9学年に支給するとして、年

間3240万円です。より一

層厳しく不要不急の事業の見

直し、事業実施の優先順序の

見直し等を行い、子育て教育

支援金等の実施を検討されて

みてはいかがでしょうか。

町長 我が国の出生数が初めて80万人を下回る見通しとなったとの報道があり、このような危機的状況の中、

岸田首相は、本国会における施政方針演説で、従来とは次

元の異なる少子化対策を実現

したいとして、本年4月に発

足することも家庭庁の下で、

今の社会において必要とされ

る子ども・子育て政策を体系

的に取りまとめつつ、6月の

骨太方針までに将来的な子ど

も・子育て予算の倍増に向け

た大枠を提示しますと発言し

ています。

少子化対策は、社会全体で

取り組まなければならぬ大

きな課題であり、議員からの

提案については、まずは国の

動向を注視した上で、更なる

子育て支援策について検討・

研究していきたいと考えてい

ます。

問

令和3年10月の小学校適正規模・適正配置に

ついての答申の資料による

と、小学校入学者数の予測は、

令和5年が63人、令和6年が

70人、令和7年が63人、令和

8年が同じく63人、令和9年

が62人、令和10年が61人と

なっています。一方、町の行

政報告書等によると、町の出

生者数は2020年から

2022年の3年間で僅かに

148人。3小学校を合わせ

ても1学年50人未満と少な

く、小学校への今後の入学者

数について、どのように考え

ているのか。

町長

出生者数は、50人ぐらいで今推移をしま

すが、過去の状況を見ますと、小学校へ上がるまでに帰ってくる子どもたちが毎年大体10人以上ずつといたが、近年大分戻りが少なくなってきました。恐らくこれから先、50人、40人台という状況が続く可能性が十分あります。





問 AYA世代のがん患者の在宅療養支援について

答

AYA世代のがん患者を支援、安心して療養生活を送ることができるよう支援していきたい（町長）

問

40歳以上のがん患者は、本来65歳以上が対象の介護保険サービスを受けることができ、20歳未満のがん患者は、医療費助成や日常生活用具の給付がある小児慢性特定疾病制度を利用できません。しかし、両者のはざまに位置する思春期（15歳）から39歳までの若年成人、いわゆるAYA世代（Adolescent and Young Adult）のがん患者については、在宅療養を支援する制度が整備されていません。こうした中、一部の自治体が独自に支援策を実施していますが、本町のAYA世代の状況を伺います。

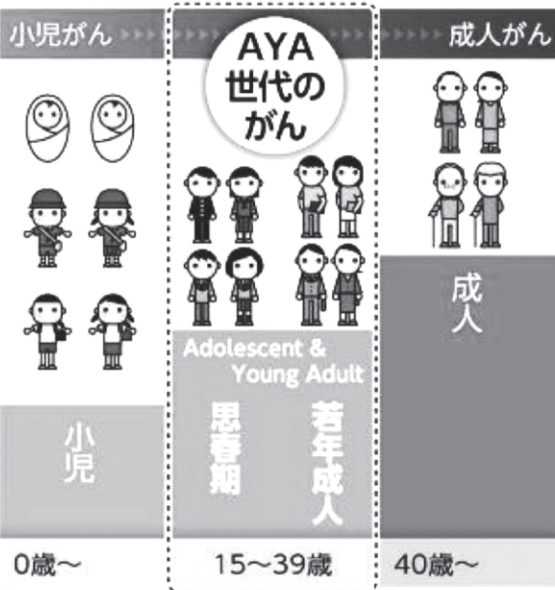
町長

いわゆるAYA世代に研究センターによりまず、AYA世代は小児から成人に好発するがんと、成人に好発するがんがともに発症する可能性がある年代と言えるところです。また、この世代は、就学、就労、結婚、子育てなど、人生において様々なイベントが起こり得る時期であり、生活スタイルも大きく変わっていく世代と考えられます。

福祉課長

がん終末期に至り、積極的な治療が望めなくなったとき、最後の療養場所として自宅を希望する方がいらっしゃることは承知しております。しかし、それを支える体制が現状では十分整っていないものと認識しております。AYA世代の中でも、20代から30代の女性のがん患者の割合が高く、特に子育て中の方については、ご自身の治療だけではなく、子どもたち、家族を思い、将来の不安を抱えながら療養生活を過ごされていることと思います。

町といたしましては、介護保険の適用とならないAYA世代に対しても、訪問介護や食事、入浴の介助、掃除、洗濯、買物などのサービスを提供し、がん患者ご本人やご家族を支援する制度を整えてまいりたいと考えております。また、若年がん患者だけに限らず、独り親世帯や出産後の間もない乳児を育てる母親なども利用できるような制度にしていきたいと考え、研究しているところでございます。引き続き、介護や家事、育児支援など包括的に在宅医療を支援できるよう体制整備に努めてまいりたいと考えておりますので、ご理解いただきますようお願い申し上げます。



AYA世代は、就学・就労・結婚・子育てなど、人生において様々なイベントが起こりうる時期ですね。





問 美里町小中学校の教材費無償化へ

答 教材の個人が使うものと
全体で使うものについて、研究はできる（町長）

問 美里町小中学校の教材費無償化へ。

憲法は、義務教育の無償化を定めており、国の責任で無償化に踏み出すべきです。まずは、自治体で無償・負担軽減の策として教材費の無償化に取り組み、日本国憲法がうたう美里町の子どもたちへの義務教育の無償を実現してください。

町長 個人が使うものと全体で使うものについて、研究はできると考えています。例えば学校備品みたいな形でみんなが使って、その場で終わりになるようなものがあるれば、考えていってもいいと思います。

問 自衛官の募集対象者個人情報提供について。

2022年、北海道の札幌、旭川、帯広3市が、自衛隊に募集のための個人情報約6万人分を市民に周知せず提供していたことが、しんぶん赤旗の取材で判明しました。市民からは、「子どもの個人情報から市から提供されていたなんて知らなかった」「制服姿の隊員が孫を訪ねてきた」「子どもを戦争に巻き込ませたくない」など、怒りの声が上がっています。町では個人情報保護を自衛隊へはどのように提供しているのか伺います。

総務課長 自衛隊埼玉地方協力本部部長から町に対し、自

自衛官の募集対象者の情報提供の依頼が文書にてあり、平成16年4月2日～平成17年4月1日生まれ及び、平成12年4月2日～平成13年4月1日の間に生まれた者の氏名、生年月日、性別、住所を紙媒体か電子媒体で提供の依頼がありました。この依頼に対し、住民基本台帳法第12条の2第2項第3号の規定により、当該請求の対象とする者の氏名及び住所が明らかでないことから、住民基本台帳法第11条第1項の住民基本台帳の一部の写しの閲覧で対応すると回答しました。

問 財政の健全化が住民の暮らし優先か。

日本共産党美里支部にて住民アンケートの配布を行いました。「現在、あなたの暮らし向きはコロナ禍前と比べていかがですか」の問いに対し、答えは「とても苦しくなった」が20・7%、「少し苦しくなった」が58・5%、「苦しくなかった」は合計79・2%になりました。財政の健全化を優先するのか、住民の暮らしを優先するのかお聞かせください。

町長 私は二者択一の考え方には立っておりません。私としては、住民の暮らしを守るとともに、持続可能な町政運営を進めていくために、真に困っていることは何

か、最少の経費で最大の効果を上げるために十分検討し、財政状況を踏まえ施策や事業を進めていく必要があると考えております。今後とも住民の福祉向上が最大限図れるよう、町政を運営してまいります。

